

研究事業

- ・ リスク評価に関する研究事業（リスク評価科学事業連携オフィス）
- ・ 気候変動に関する研究事業（気候変動戦略連携オフィス）
- ・ 災害環境マネジメントに関する研究事業（災害環境マネジメント戦略推進オフィス）
- ・ 社会対話に関する事業（社会対話・協働推進オフィス）

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- 研究事業として、国内外の他機関との連携が積極的に推進されている。
- 研究事業連携部門のこれまでの活動が気候変動適応センターの設置につながっている。

今後への期待など

- 研究所内の連携をより緊密に行い、効率化を図るとともに、限られた職員一人一人の負担が増えないような工夫が必要である。アジア各国の環境研究機関との連携を強め、リーダーシップを発揮して欲しい。
- 玉石混淆の情報が世の中に流布する中、国環研による社会対話は国民・社会の環境問題への理解促進にとって重要であり、活発に行われることを期待する。
- 商業捕鯨の再開など、国際情勢の変化で懸念される妊婦に対する水銀リスクについては報道されていないが、今後国民にどのように発信するかが大きな課題だと思われる。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①国内外の他機関との連携に関しましては、今後も継続的に取り組んで参ります。
- ②気候変動適応センターで引き継ぐ A-PLAT を通じた情報発信に関しては、作りっぱなしにならないようにユーザー（特に地方自治体）の意見を取り入れる取り組み（アンケートやインタビュー）を行い、常に改善していくことを心がけます。
- ③研究所内の職員間の連携を高めると共に、契約職員（高度技能専門員やアシスタントスタッフ）とも協議の機会を増やして、研究事業の効率化を図りたいと考えています。現時点においても、中国、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム等のアジアの多くの大学・研究機関と連携し、キャパシティビルディングや共同研究を進めています。引き続き、これらのネットワークを強化し、アジアの環境研究のハブとなるよう進めていきたいと考えています。
- ④水銀リスクについて、研究事業もしくは研究センターの活動として、正確な発信に貢献できるか改めて検討したいと思います。